

【特集】マイナス首都 東京 / 【深層】三越伊勢丹、自壊の予兆

NIKKEI
BUSINESS

日経ビジネス

2017.03.20 No.1883



2017年3月20日発行【毎週月曜日発行】第1883号 1989年10月9日第三種郵便物認可

マイナス首都 東京

地方の自立が日本を救う

時事深層 大西社長の辞任劇を検証
三越伊勢丹、自壊の予兆

企業研究 ライオン
組織変えず魂を覚醒



託児スペースを併設

保護者が勤務する場所の隣に、子供の遊び場がある。仕事の案件がひと段落すると、我が子の様子を見に行き、一緒に遊ぶ母親も

ママスクエア 託児スペース付きオフィスの展開

「保育園落ちた」の救世主

託児スペースとオフィススペースを隣接させた施設を全国で展開する。「子供の近くで働きたい」という保護者から支持を得て、年間10店舗以上のペースで増えている。

「保育園落ちた日本死ね!!!」こんな衝撃的なタイトルの匿名ブログが投稿されたのは約1年前。日本の深刻な待機児童問題や、産後も職場復帰できない女性の現状が浮き彫りとなり、国会でも取り上げられるなど大きな話題を呼んだ。政府は2017年度末に「待機児童ゼロ」を目標としているが、「非常に厳しい状況」(安倍晋三首相)と現実味は乏しい。

そんな現状を少しでも改善できると注目されているのが、14年創業のママ

スクエアだ。社名と同じ「ママスクエア」という施設を全国で展開する。保育園や託児所、企業内保育園とも異なり、「子供の近くで働く」という新しい働き方を提案する施設だ。

子供の隣で働ける安心感

埼玉県川口市にある商業施設、ララガーデン川口。2階にあるママスクエアからは、連日にぎやかな子供の声が聞こえてくる。取材で訪れた日は、約10人の子供が積み木やお絵かきをしな

がら数人のスタッフと遊んでいた。そんな子供たちの遊び場の奥に、視線の高さにすりガラスが張られた一室がある。ドアを開けると、そこにはパソコンに向かって仕事をする女性たちの姿があった。働いているのは子供たちの母親。時折ガラスとすりガラスの隙間から我が子の遊ぶ姿をのぞいている。彼女たちがオフィスから出れば、「ママー!」と子供が笑顔で駆け寄る。ママスクエアは、ワーキングスペースと呼ぶ仕事場と、託児スペースを隣

接させた拠点だ。保護者が手掛ける業務は、ママスクエアが企業から受注。主にコールセンター業務で、ララガーデン川口の場合は広告掲載の電話営業の代行をしている。

千葉一美さん(42)も、娘のさゆりちゃん(3)と一緒に週に3~4日、ママスクエアに出勤する。「いつでも子供の様子を見ることができる。子供のそばで働ける安心感は大きい」(一美さん)。仕事帰りにララガーデン川口内のスーパーや子供服店で買い物ができることも、ここで働く利点の一つだ。

「保育園に子供を預けられず、働くことを諦めている女性は多い」。ママスクエアの藤代聡社長はこう指摘する。リクルートグループ出身の藤代社長は、子育てに奮闘する妻の姿を見て、子育て中の親がリラックスできる場を作りたいと04年にカフェと託児スペースを併設した「親子カフェ」を開業した。カフェで働くアルバイトの採用面接で多くの主婦の話や聞くと、出産を機に会社を辞め、復職できず悩んでいる人が多くいた。パートの面接に応募しても、「子供が小さい方はお断り」と門前払いを食らうケースも多いという。

15年、藤代社長はシフト制のパートタイマーとして働ける場所と子供の託児スペースを一緒にしたママスクエアの1号店をララガーデン川口にオープン。30人の応募枠に300人が殺到。「保育園に落ちたけど働きたい」「扶養控除



3児の父親でもある藤代社長。子育てに奮闘する妻の姿を間近で見てきた

DATA

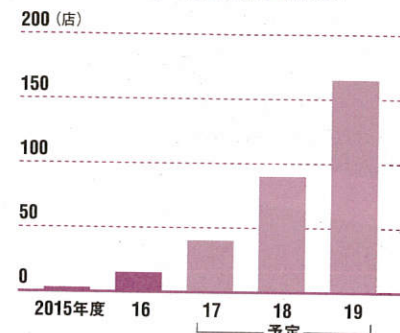
ママスクエア

2014年設立

本社	東京都港区芝5-9-12 壺坂ビル
資本金	3億1114万円
社長	藤代聡
売上高	2億3533万円 (2016年11月期)
従業員数	441人(パートタイマー含む)
事業内容	託児スペース付きオフィスの展開

2019年度に全国165カ所を目指す

●「ママスクエア」の施設数計画(累計)



の年収103万円以内で働きたい」「産休中のブランクを埋めたい」など、悩みを抱える保護者が押し寄せた。

オムツ替えは自分で

託児スペースといっても、子供たちのオムツを替えたりご飯を食べさせたりするのは保護者の役割。スタッフが「〇〇ちゃんのお母さん、オムツ替えをお願いします」と勤務中の保護者にサインを出すと、呼ばれた母親はオフィススペースから出てきて、我が子のオムツ替えをする。

子供が保護者の観察下にあることに加え、食事やオムツ替えなどの世話は保護者自身が行うため、ママスクエアは児童福祉法の保育業には該当しない。そのため、スタッフは必ずしも保育士資格が必要ではない。ママスクエアでは認可外保育所の規定に近い広さを確

保するなど独自の安全基準を設けているが、通常の保育所に比べ施設展開は格段に容易という利点もある。

昨年9月には奈良県葛城市と連携し、空き家をリノベーションしたママスクエアを開業。地方自治体が頭を悩ます空き家問題や、地方の雇用創出につながる注目されている。今年は兵庫県加古川市や神戸市など、複数の市町村と連携する計画だ。

ララガーデン川口のように商業施設に設けるケースも今後増えていく。ネット通販の普及で商業施設側が客数の減少に頭を悩ませるなか、施設内にママスクエアを設ければ集客力の向上も期待できる。ママスクエアの拠点数は16年度で累計全国15カ所。19年度までに165カ所に増やす計画だ。

昨年からは「託児付きサテライトオフィス」を開始。ママスクエアのワーキングスペースを机ごと周辺の会社に貸し出す。第1弾として昨年6月に六本木ヒルズ内にオープン。六本木ヒルズ内の企業数社がママスクエアの机をレンタルし、産休明けの社員が本社ではなく一定期間子供のそばでリモートワークできる環境になっている。

企業内保育園の場合、設置や運用のコストが高く付くが、サテライトオフィスの場合、机一つあたりのレンタル料は月11万円から。保育園や託児所を作ったり、新たな人材を雇って再び教育したりすることなどのコストを考えれば、高い値段ではないという。

「保育園と競合するのではなく、保護者の選択肢を1つでも増やしたい」。藤代社長はママスクエアの存在意義を強調する。待機児童、働き方問題、空き家、商業施設の集客力低下……。ママスクエアは、日本が抱えるたくさんの課題を一挙に解決する拠点となる可能性を秘めている。(齊藤美保)